

マイ児童デイサービスはっとり 事業者自己評価表 2018年3月実施

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			
	2	職員の配置数は適切であるか	○			
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか			○	
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○			年度ごとに事業所目標を定めている。前年度の目標の振り返り、反省も行っている。
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			9月、3月の年2回の保護者面談時に、アンケートを実施すると共に、直接意見や要望をお聞きしている。
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			法人のホームページで公表している。
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		○		第三者評価の仕組みは特段構築していないが、毎月理事会の外部役員や研修等の外部講師と意見交換し、事業に対する意見等を頂戴している。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			人権研修、救急救命講習、虐待防止研修等を含め毎月職員研修を実施している。
適切な 支援の 提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			面談時に要望を伺い、それに基づき課題等を設定している。
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○			
	11	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			活動プログラムの策定に当たっては、児童発達支援管理責任者を中心に、職員の意見を取り入れ策定している。
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○			活動プログラムについては、利用者の特性や関心度等を勘案し、年間・月間・週間単位で工夫している。
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	○			利用者の生活リズムを大切に、日常の環境変化を勘案し、プログラムを立てている。
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			個々の特性を理解したうえで、社会での自立性を高められるよう集団療育支援に取り組んでいる。
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			児童来所前に必ずミーティングを行い、利用者に関する情報や当日のプログラムの内容手順等を確認している。
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○			当日、支援が終了後、職員間で振り返りを行い、課題等があれば、その情報を共有している。
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○			当日、支援が終了後、利用者別の業務日誌を作成し、課題の把握や情報の共有に生かしている。
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○			9月と3月の年2回、利用者全員のモニタリングを実施し、支援計画の策定、見直しに生かしている。
19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか	○			放課後等デイサービスガイドラインで求められている基本活動の各項目の趣旨に従い、適切に観察等を行い支援している。	

マイ児童デイサービスはっとり 事業者自己評価表 2018年3月実施

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
関係機関 や保護者との 連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○			要請に応じて、利用者の状況を十分把握している職員が参画するよう心がけている。
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	○			基本事前に学校側と必要な事項の調整確認を行い、未然にトラブル発生を防止するよう努めている。仮にトラブルが発生した折にも、連携し課題解決に対応している。
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	○			今後も保護者とも連携し、連絡体制を整えていく。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか		○		利用者は中高生を対象としている。学校とも送迎時の引継ぎ等を活用し、情報の共有に務めている。
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	○			事業所連絡会に積極的に参加し、情報の収集と提供を行っている。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○			研修の講師依頼等を通じ、積極的に助言を受け、対抗能力の向上を図っている。
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか		○		地域でイベントを開催し、障害の有無に関わらず交流できる機会を設けている。今後、積極的に機会を設け障害のない子供たちとの交流を図っていく。
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか	○			
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○			連絡帳だけではなく、適時必要に応じ、電話や面談等を通じ、情報交換や連絡等を行い、共通理解に努めている。
29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	○			研修について、保護者にとって有益なものについては、保護者にも開放し、知識の蓄積と情報の共有化に努めている。	

マイ児童デイサービスはっとり 事業者自己評価表 2018年3月実施

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			運営規程等について、保護者面談時に丁寧な説明に心がけ、また必要ある時は文書で説明を行っている。
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			保護者からの相談等には丁寧に対応し、福祉サービスの提供に関する情報等を積極的に提供している。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		○		イベント等の開催時に保護者ボランティア等を募集し、保護者間の交流や連携の支援を行っている。
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○			苦情等に対する受付体制マニュアルを整備し、迅速な対応と適切な問題解決を図れるよう努めている。
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○			毎月、法人の各事業所の活動内容や予定がわかるよう、「ハニー・ビー通信」を利用者・保護者・その他関係者に送付し、情報提供に努めている。
	35	個人情報に十分注意しているか	○			就業規則で個人情報の保護を定め、職員には秘密保持の誓約を求め、個人情報は、当事者の意思を尊重し、慎重を取り扱うよう努めている。
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○			
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○			地域でイベントを開催し、地域住民と利用者・職員の交流を図り、相互理解に努めている。
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか		○		各種マニュアルについて、職員間では情報共有しているが、今後保護者に対しての周知の仕方について検討する。
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか		○		年1回の消防訓練を実施し、消防署に報告。
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○			年間研修計画の中に、虐待防止に関する研修を組み込み、職員の意識の向上を図っている。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	○			個別支援計画の特記事項で身体拘束が必要なケースを具体的に明記し、保護者の了解を得た上で、対処法を組織決定している。
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○			保護者を通じ、食物アレルギーの情報を収集し、対応表を作り職員間で共有し、おやつ提供時毎に確認している。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○			月1回開催の法人の全事業所の職員が参加する全体会議の場で、ヒヤリハット事例を共有し、再発防止の対策を話し合っている。